

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 6月 4日

水戸地方裁判所民事部

裁判所書記官 片 見 光 雄

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 7月 4日 午前 8時30分から 令和 7年 7月11日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 7年 7月18日 午前10時00分 場 所 水戸地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7年 8月 8日 午前10時00分 場 所 水戸地方裁判所民事部
特別売却 実施期間	令和 7年 7月22日 午前 9時00分から 令和 7年 7月23日 午後 5時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年 6月 4日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	13,040,000 10,432,000	一括	2,608,000	95,940	23,773
1	3,010,000				
2	10,030,000				



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 日立市会瀬町三丁目 |
| | 地 番 | 58番31 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 215.25平方メートル |
| 2 | 所 在 | 日立市会瀬町三丁目58番地31 |
| | 家屋 番号 | 58番31 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造ルーフィングぶき2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 62.93平方メートル
2階 58.38平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 7年 1月14日

水戸地方裁判所民事部

裁判所書記官 片 見 光 雄

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 日立市会瀬町三丁目 |
| | 地 番 | 58番31 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 215.25平方メートル |
| 2 | 所 在 | 日立市会瀬町三丁目58番地31 |
| | 家屋 番号 | 58番31 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造ルーフィングぶき2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 62.93平方メートル
2階 58.38平方メートル |



令和6年（ケ）第147号
令和6年10月11日受理
令和6年11月26日提出

現況調査報告書

水戸地方裁判所

執行官 大 宮 健 男

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 日立市会瀬町三丁目 |
| | 地 番 | 58番31 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 215.25平方メートル |
| 2 | 所 在 | 日立市会瀬町三丁目58番地31 |
| | 家屋 番号 | 58番31 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造ルーフィングぶき2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 62.93平方メートル
2階 58.38平方メートル |

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	日立市会瀬町3-17-15		
土地	物件1		
現況地目	☒ 宅地（物件1） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ 雑種地（物件 ）		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
その他の事項	本土地上に簡易物置（動産）がある。		
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類： 構造： 床面積： { (未登記)		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を 居宅 として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）		
その他の事項	本建物の屋根にソーラーパネルがある。		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 [保管開始日 平成 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執行官の意見

- 本件物件の状況は、別紙土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 関係人の陳述、現況等により、2枚目のとおり占有認定した。なお、所有者に対し書面照会をしたが何ら回答が得られなかった。

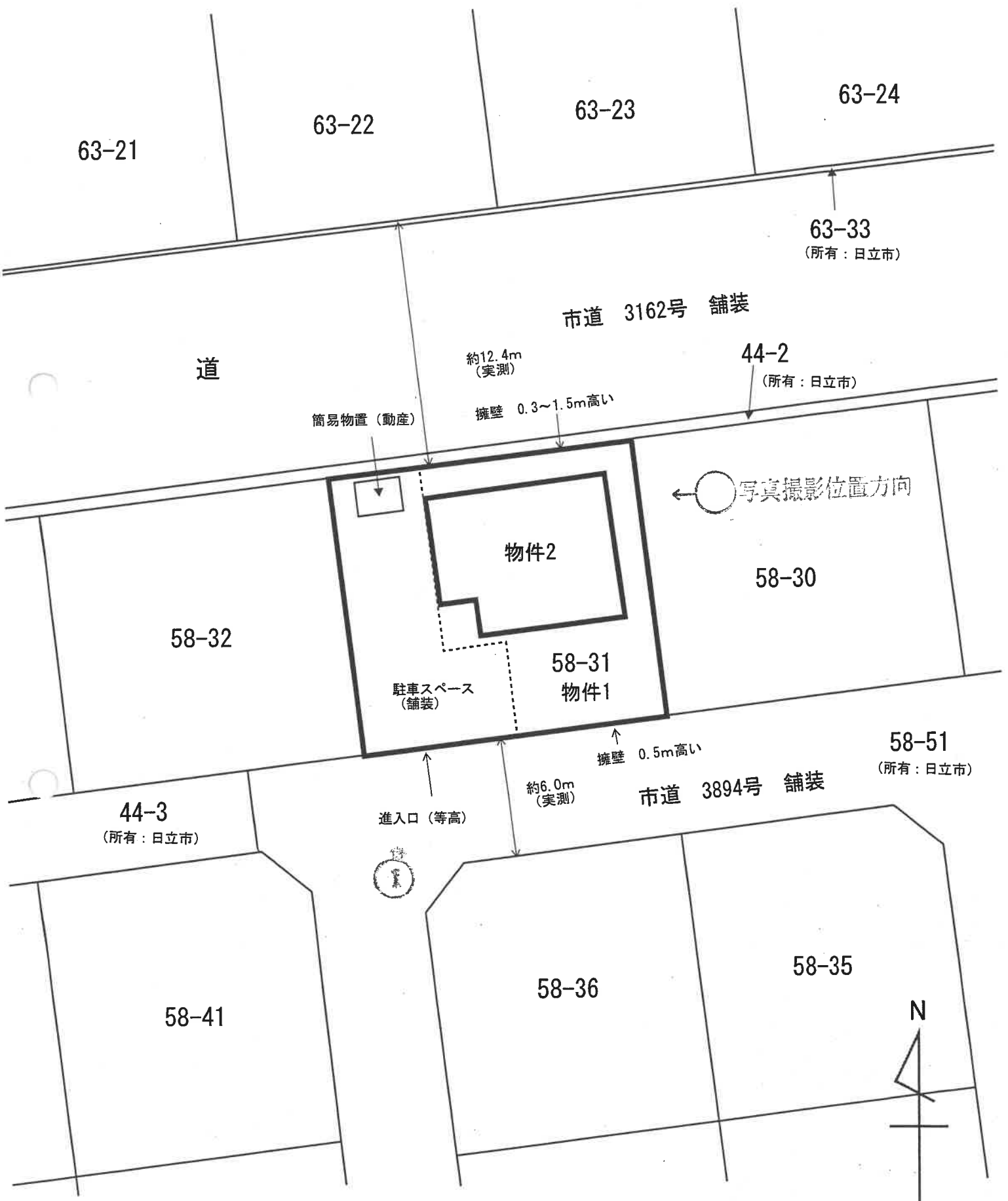
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
6年10月11日(金) :ー:	執行官室(文書)	市役所宛て照会(回答あり) 所有者宛て照会(回答なし)
6年11月5日(火) 12:50-13:05	物件所在地 (全戸不在)	物件特定、占有調査、立入調査、写真撮影 評価人同行
6年11月5日(火) :ー:	執行官室(文書)	所有者宛て臨場通知(解錠文付き)
6年11月21日(木) 14:00-14:15	物件所在地	物件特定、占有調査、立入調査、写真撮影 評価人同行
年 月 日 () :ー:		
年 月 日 () :ー:		
年 月 日 () :ー:		
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☒ 令和6年11月21日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 A を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☐		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図

令和6年(ケ)第147号



※この図面は現地概測等により作成したものであり、実測図ではありません。

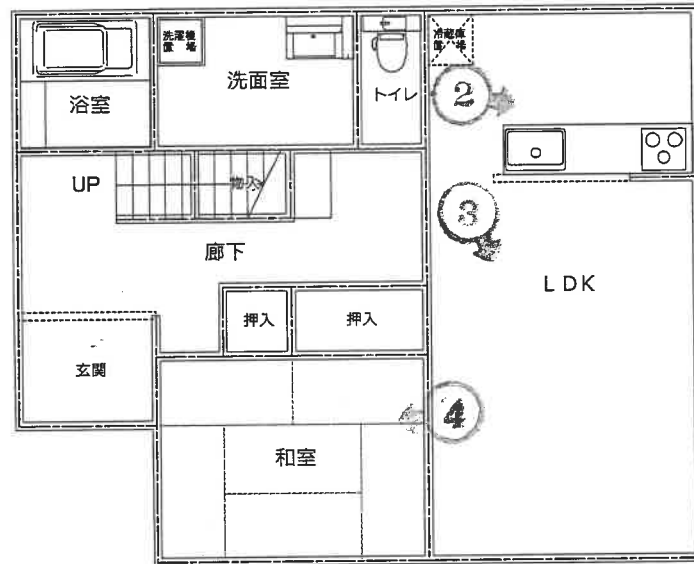
間取図

令和6年(ケ)第147号

物件2: 居宅

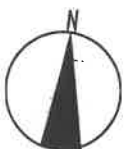
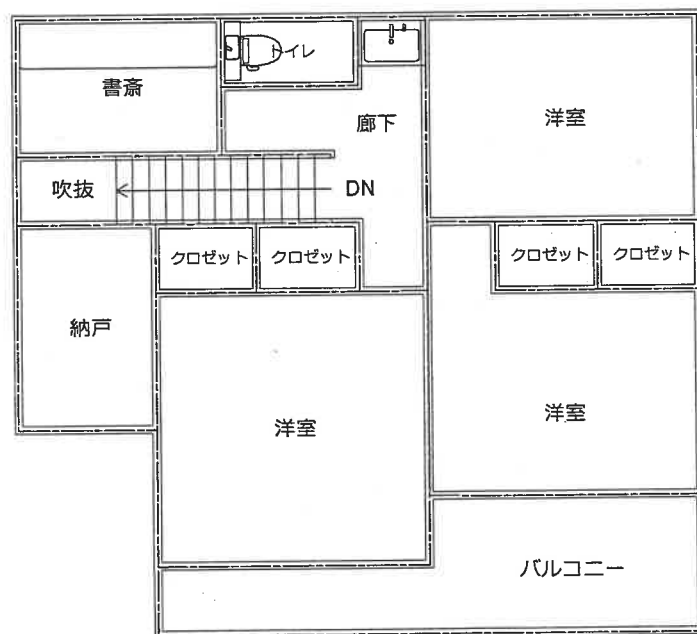
木造ルーフィングぶき2階建

1階 62.93㎡(登記に同じ)



2階 58.38㎡(登記に同じ)

←○写真撮影位置方向



※間取と現況に相違がある場合には現況優先



(写真 1)



(写真 2)



(写真 3)



(写真 4)

令和 6年（ケ）第	147号
令和 6年10月11日	受 命
令和 6年11月 5日	現地調査
令和 6年11月21日	現地調査
令和 6年11月25日	評 価
令和 6年11月29日	提 出

水戸地方裁判所民事部 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士
立川 伸光

第1 評価額

一 括 価 格	
金 13,040,000円	
内 訳 価 格	
物件1（土地）	金 3,010,000円
物件2（建物）	金 10,030,000円

- ① 一括価格は、物件1、2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- ② 内訳価格は、配当の割付と超過売却（民事執行法73条）の判定を行うことの参考として、一括価格の内訳として算出した価格である。
- ③ 物件1の土地価格は物件2の建物のための敷地利用権価格を控除した価格であり、物件2の価格は当該敷地利用権付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、事前に物件に立ち入ることができないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は 民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登 記	現 況
1	所在地番目積	次頁物件目録記載のとおり	
2	所家屋番号種類構造積 床 面 積	次頁物件目録記載のとおり	

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 日立市会瀬町三丁目 |
| | 地 番 | 58番31 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 215.25平方メートル |
| 2 | 所 在 | 日立市会瀬町三丁目58番地31 |
| | 家屋 番号 | 58番31 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造ルーフィングぶき2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 62.93平方メートル
2階 58.38平方メートル |

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位 置 ・ 交 通	J R常磐線「日立」駅南西方道路距離約2.4km 最寄バス停「会瀬レスティア前」停留所南東方道路距離約10m (徒歩約1分)	
付 近 の 状 況	戸建住宅を中心とする区画整然とした住宅地域。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等 の個別的な規制 を考慮しない一 般的な規制)	都市計画区分 用 途 地 域 建 ぺ い 率 容 積 率	市街化区域 第1種中高層住居専用地域 指定 60% 指定 200%
画 地 条 件	規模 : ほぼ標準的 間口 : 約15.4m 奥行 : 約14.0m 形状 : ほぼ正方形 地勢 : 概ね平坦 高低差: 南側市道と概ね等高に接する(一部約0.5m程度高く接する)。また、北側市道と約0.3~1.5m程度高く接する。 接面道路との関係: 二方路	
接面道路の状況	南約6.0m舗装市道(建築基準法第42条第1項第1号道路に該当) 北約12.4m舗装市道(建築基準法第42条第1項第1号道路に該当)	
土地の利用状況等	物件2建物の敷地として利用されている。※土地建物内訳価格算出のために、物件2建物の法定地上権の成立を考慮して評価する。	
供 給 処 理 施 設	上 水 道 : あり ガス配管 : あり (現在はオール電化) 下 水 道 : あり (注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管(以下、施設管という)がとおっており、通常の費用で敷地内への引き込みができる状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは前面道路に施設管は施設されていないにもかかわらず供給処理施設を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土 壌 汚 染 の 可 能 性 の 調 査	公開資料に基づく調査及び目視による現地調査の範囲においては、土壌汚染・地下埋設物の存在等については特に確認できなかった。但し、評価人としての調査には限界がある為、詳細については別途専門家による調査を要する。	

特 記 事 項	・本土地上に簡易物置が存する。
---------	-----------------

2 建物の概況及び利用状況（物件2）

区 分	主たる建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日(登記記載) 平成24年 2月 2日新築 経過年数 13年 経済的残存耐用年数 12年
仕 様	構 造 木造 屋 根 ルーフィングぶき 外 壁 モルタル塗・リシン吹付仕上 内 壁 ビニールクロス貼等 天 井 ビニールクロス貼等 床 フローリング、畳等 設 備 電気・給排水、衛生、換気、太陽光設備等 その他 ※競売手続においては建物に附属する各種付帯設備等の動作確認ができないため、正常に作動するか否かは不明である。
床面積（現況）	第3項目的物件欄記載のとおり
現 況 用 途 等	階層 地上2階建て 現況用途 居宅 間取り 建物間取図参照 ※間取図と現況に相違がある場合には現況優先
品 等	普通
保守管理の状態	普通
建物の利用状況	本件建物の所有者が管理し、主たる建物を居宅の用途に使用している。
特 記 事 項	・屋根、外壁等に経年による汚れが見られる。 ・上記のほか、内装材（クロス、フローリング等）及び建具、設備に経年劣化による汚れ、変色、傷等が見られる。 ・建築確認申請（平成23年9月26日・23CA02-0263H号・用途：一戸建専用住宅、工事種別：新築） ・完了検査（平成24年2月10日・23CE02-0420H号） ・太陽光パネルが屋根に設置されている。本件建物に設置されているこれらの太陽光パネルを含めた太陽光発電システムについて、所有権が留保されているか否か不明であり、所有権自体判然としないため、再調達原価には同システムの価額を含めないものと判断した。また、場合によっては同システムが取り外される等の係争リスクが生じる可能性があるため、当該リスクを市場性修正において考慮した。

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 建付地価格（物件1）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格 (円) ア×イ×ウ×エ
1	39,900	1.010	215.25	1.00	8,670,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価調査 日立（県）-9

基準価格 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $36,000\text{円}/\text{m}^2 \times 100.0/100 \times 100/98.0 \times 100/92.0 = 39,900\text{円}/\text{m}^2$

◇時点修正：必要なし。

◇標準化補正：方位▲2

◇地域格差：環境条件▲8.0

イ 個別格差：二方路+1

ウ 地積：登記記載の地積。

エ 建付減価：必要なし

② 建物価格（物件2）

目的物件の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床 面積(㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) ア×イ×ウ
2	280,000	121.31	0.354	12,020,000

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：登記数量による。

ウ 現 価 率

経過年数13年、経済的全耐用年数25年、経済的残存耐用年数12年、
 観察減価及び中古建物の市場性減価30%、残価率5%、耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

・ 現価率 = {残価率5% + (1 - 5%) × (経済的残存耐用年数12年 / 経済的全耐用年数25年)} × (1 - 観察減価30%) ≒ 0.354

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) ア×イ
1	8,670,000	0.45	法定地上権	3,900,000

イ 土地利用権等割合：土地利用権を法定地上権と判定し、その割合を45%と査定した。

② 内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) イ	占有 減価 修正 ウ	市場 性修 正 エ	競売 市場 修正 オ	評価額 (円) (ア±イ)×ウ×エ×オ
1	8,670,000	-3,900,000		0.90	0.70	3,010,000
2	12,020,000	+3,900,000	1.00	0.90	0.70	10,030,000
一括価格（合計）						13,040,000

ウ 占有減価修正：必要なし

エ 市場性修正：物件1 0.90 物件2 0.90

本件建物に設置されているこれらの太陽光パネルを含めた太陽光発電システムについて、所有権が留保されているか否か不明であり、場合によってはシステムが取り外される等の係争リスクが生じる可能性があるため、当該リスクを市場性修正において考慮した。

オ 競売市場修正：評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

1 地価調査価格 日立（県）-9

所 在：日立市会瀬町2丁目154番3外
「（会瀬町2-15-25）」

地 目：宅 地

価 格：36,000円／m²

位 置：JR常磐線日立駅の南西方・道路距離約2,000mに位置する。

価 格 時 点：令和 6年 7月 1日

地 積：214m²

供給処理施設：水道、下水道、ガス

接 面 街 路：南西6.0m市道

用途指定等：市街化区域 第1種住居地域（建蔽率60%、容積率200%）

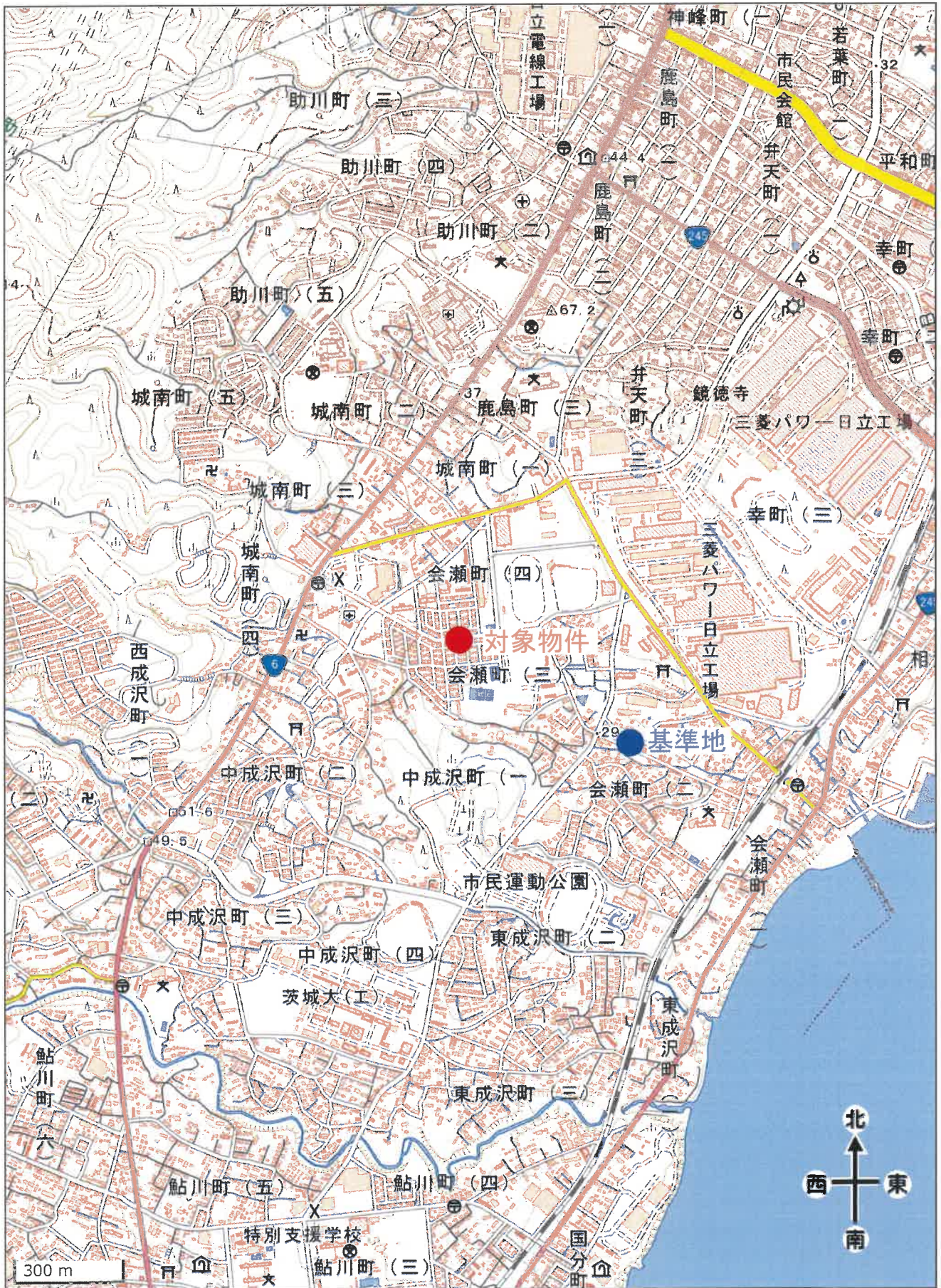
地域の概要：一般住宅、アパート等が混在する高台の住宅地域

第7 附属資料

- 1 物件位置図
- 2 周辺見取図
- 3 公図写
- 4 地積測量図写
- 5 建物図面写
- 6 土地建物位置関係図
- 7 間取図

以 上

物件位置図



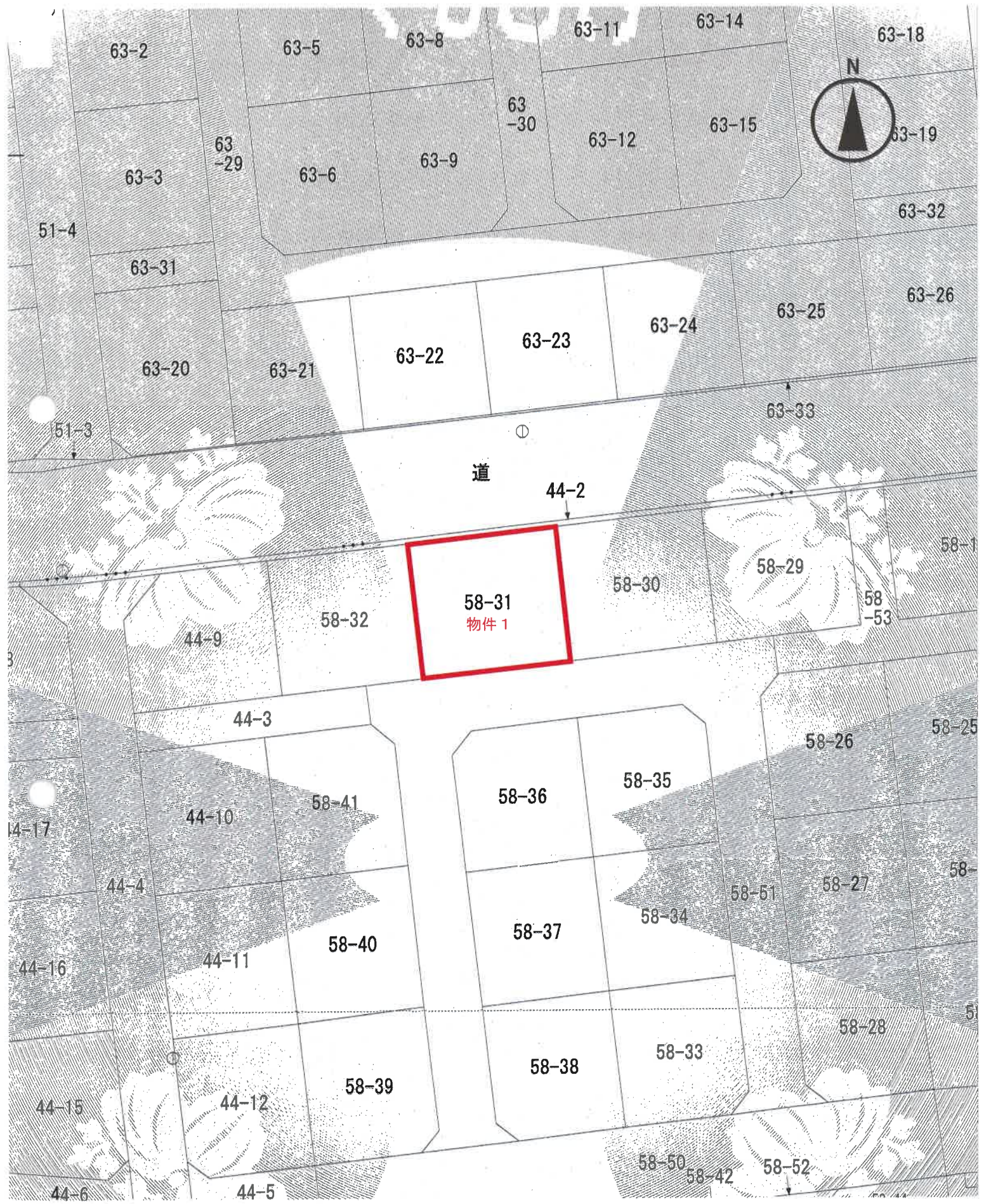
S=1 : 15,000

地理院地図 / GSI Maps 国土地理院

周辺見取図



公 図 写



S = 1/500

これは図面に記録されている内容を証明した面である
(水戸地方法務局日立支局管轄)
令和6年9月2日 東京法務局

令和6年9月2日

東京法務局

(A3版をA4版に縮小)

-13-

地積測量図写

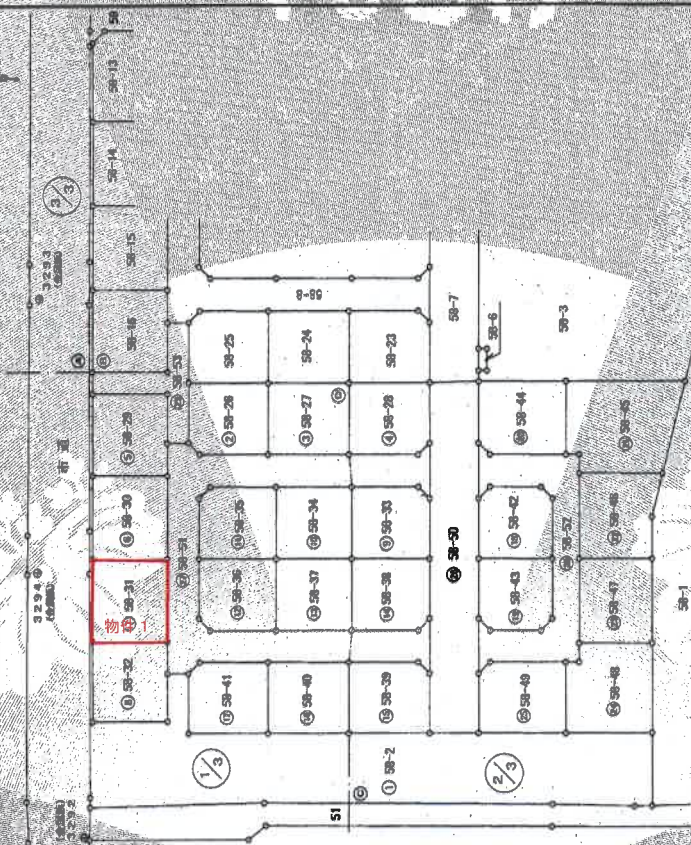
平成九年 貳月 八日 登記

地積測量區

地 备 58-2.-26~-53

日 立 市 通 町 三 丁 目

(全体図)

[illegible]

昇僊劫

人
無
母

縮尺 1/1000

(茨城土地家屋調査士会用品)

地图整理番号：M77255

 (E/I)

登記年月日：平成19年2月8日

これは図面に記録されている内容を証明したものである。
(水戸地方裁判所日立支部管轄)
令和6年9月2日 東京法務局

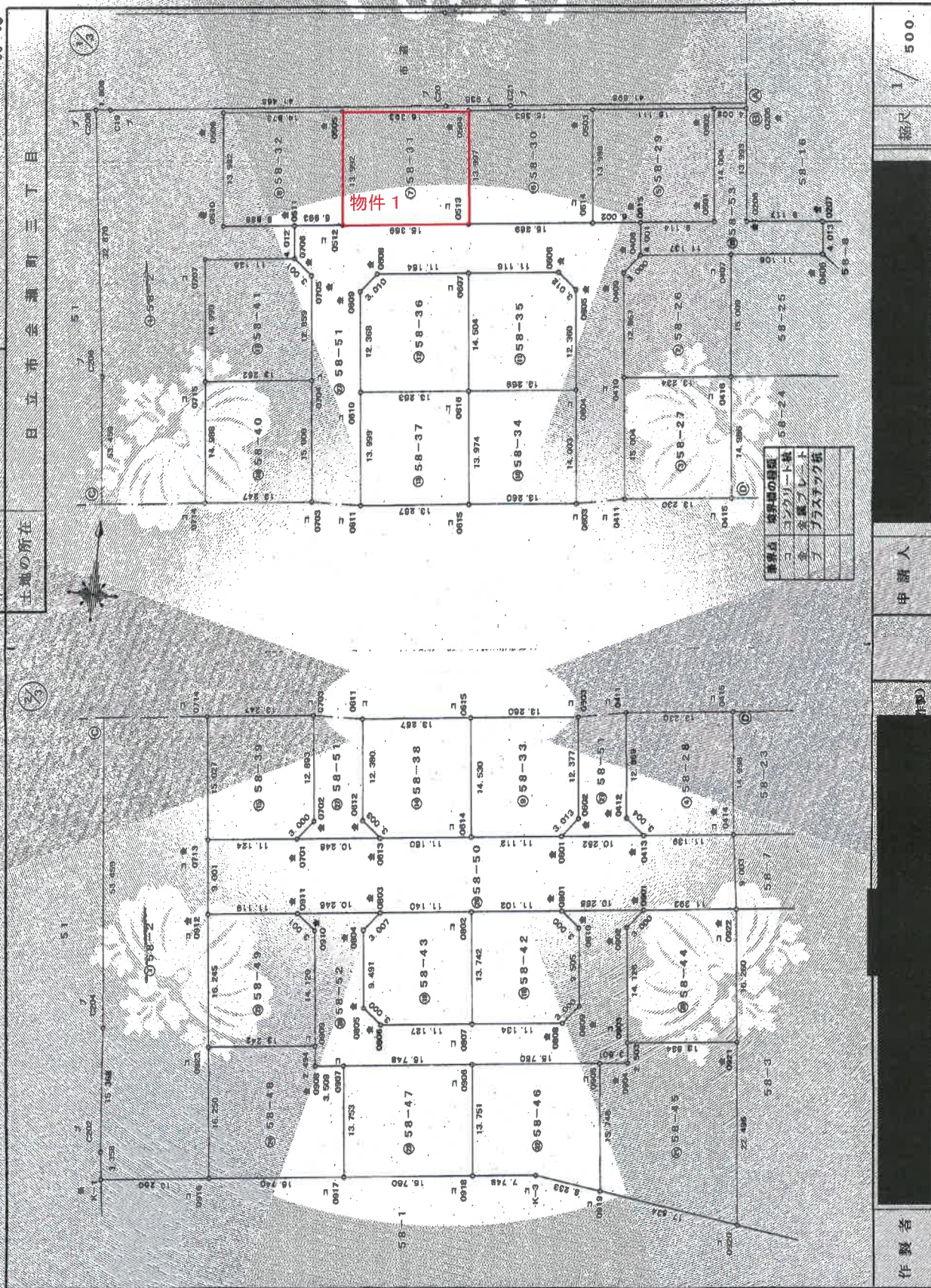
(A3版をA4版に縮小)

(茨城土地家屋調査士会利用)

製作者

申請人

縮尺 1/500



境界線の種類	
コンクリート壁	
金属プレート	
プラスチック板	

建物図面写

建物図面
各階平面図

家屋番号 58番31

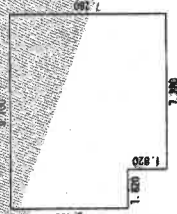
建物の所在 日立市合瀬町三丁目58番地-31

各階平面図

1 階求積表

7.280	×	7.280	=	52.936400
1.820	×	5.460	=	9.979200
合計				62.915600

床面積 62.93 m²



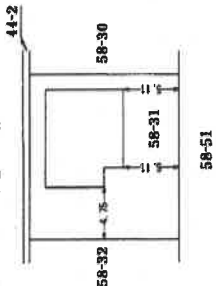
2 階求積表

1.820	×	5.460	=	9.979200
7.280	×	6.370	=	46.375600
3.640	×	0.910	=	3.312400
1.820	×	0.910	=	1.655800
合計				58.361000

床面積 58.36 m²



冠 階



単位:メートル

申請人

縮尺 1/250

作成者

縮尺 1/500

(日本土地家屋調査士会連合会用紙)

登記年月日: 平成24年2月14日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

(水戸地方法務局日立支局管轄)

令和6年9月2日

東京法務局

(A3版をA4版に縮小)

登記番号

土地建物位置関係図

令和6年(ケ)第147号



※この図面は現地概測等により作成したものであり、実測図ではありません。

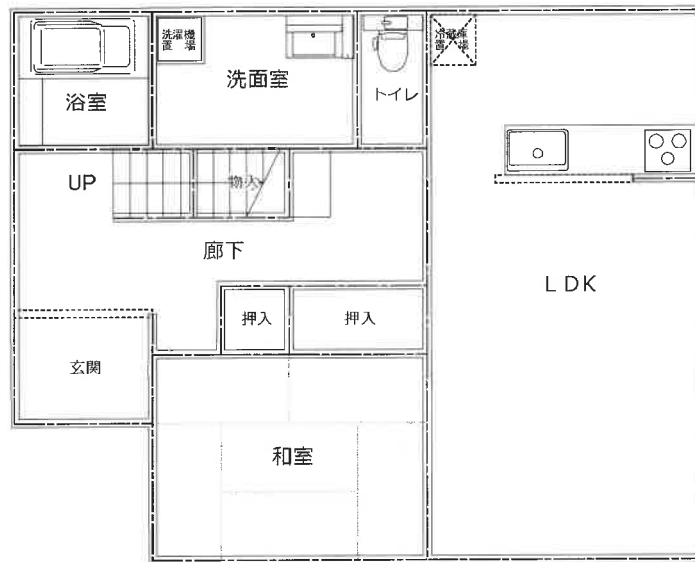
間取図

令和6年(ケ)第147号

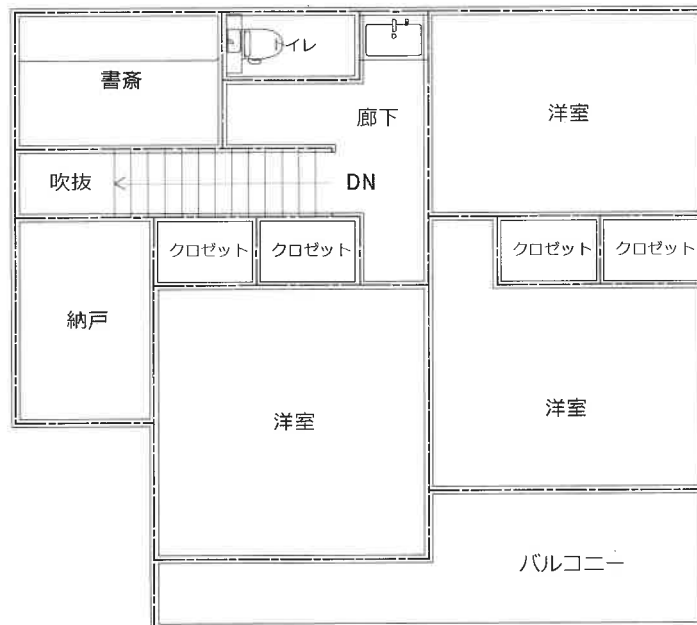
物件2：居宅

木造ルーフィングぶき2階建

1階 62.93 m² (登記に同じ)



2階 58.38 m² (登記に同じ)



※間取と現況に相違がある場合には現況優先